

の2割を集めることは現実的に不可能です。経済成長や労働参加が進んだ楽観的なシナリオを持ってしても、2040年時点で約96万～100万人の医療・福祉人材が不足すると試算され、この「100万人不足」のしわ寄せは、「病床はあるが受け入れられない」「介護現場の崩壊と救急要請の悪循環」「他産業との過酷な人材争奪戦」など救急医療を直撃します。

4. 総括と未来への展望

統計データが示す事実は、「労働力を増やして救急医療を維持する」という選択肢はすでに消滅していると思われます。限られた生産年齢人口の20%を医療・福祉に割くことは、他産業の崩壊（経済の停止）を意味するため、私たちは「限られたマンパワーで回る救急システム」へ移行せざるを得ません。そのため救急崩壊を

防ぐ対策として「DXによる省人化の徹底」「タスク・シフトと効率化」「救急車の選別と利用制限の議論」などは不可欠と思われます。日本の救急医療は、人口動態の構造変化によって「無料のインフラ」としての限界を迎えています。命を守る最後の砦を維持するためには、社会全体で救急資源の有限性を認識し、痛みを伴う制度改革を受け入れる覚悟が求められています。

沖縄県も総人口は増加してきましたがその中身は子供の減少、働く世代は頭打ち、高齢者は急増が見られ、かつて33%あった年少人口割合は現在15～17%台まで低下し確実に少子高齢化が進行しています。時代と実情の変化を先取りし、沖縄県全体で医療体制の再構築に一丸となって取り組んでいくことは喫緊の課題であると思われます。

お知らせ

日本医師会定例記者会見に関する周知

日本医師会では原則、毎週水曜日に定例記者会見を開催し、松本会長始め常勤役員が日本医師会の考えや取り組みなどについて説明しています。その模様は下記の広報物に掲載していますので、ぜひご覧下さい。

■ 日本医師会公式
YouTube チャンネル



■ 日本医師会ホームページ
「日医 on-line」



問い合わせ先：日本医師会広報課 E-M:kouhou@po.med.or.jp

■ 沖縄県医師会公式
YouTube チャンネル



■ 沖縄県医師会ホームページ

